

# 東日本大震災復興支援

## 生活支援相談員ニュースレター～vol. 3～

平成27年10月発行

【発行】

岩手県社会福祉協議会 地域福祉企画部 コミュニティ振興グループ

岩手県盛岡市三本柳8-1-3 ふれあいランド岩手内 TEL:019-601-7032 FAX:019-637-7592

～事例検討会を開催～

◆ 山田町 ◆



7月4日（土）～5日（日）、神奈川県立保健福祉大学名誉教授・顧問の山崎美貴子先生、淑徳大学総合福祉学部准教授の山下興一郎先生を講師に、山田町で事例検討を中心とした現地研修を開催しました。

1日目の山下先生の講義では、事前に提出した事例（皆で共有している）以外の2番目に気になる事例を出し合い、グループ毎に発表しました。2日目は、事前に提出した事例を発表し、事例との関わり方を検討したあと、山崎先生の講義がありました。

生活支援相談員が関わった事例を用いた事例検討会は、参加者が多様な視点で事例を掘り下げて考えることによって、他の事例への関わり方に応用することを目的としています。また、生活支援相談員が所属する社協で継続した事例検討会ができるように、その方法を学ぶことを目的としています。

**ケース** （プライバシーを考慮し、実際の事例とは内容を変更しています。）

- 70代女性（息子夫婦と孫と同居、日中独居）。町内にいる兄弟と交流がある。週に3回デイサービスを利用。
- 長年介護をしてきた夫を数年前に亡くした。夫が生きていた頃の思い出を語ることが多い。
- 嫁・孫との関係が悪く、暴言を言われることもあり、つらい。

**生活支援相談員の関わり**

- 毎週1回訪問しているが、訪問の度に、生きがいや生活の楽しみがないと訴える。この先どのような関わりをしていけばよいか。

⇒ **講師助言**

- 相談者である70代女性の心は閉じていない。生活支援相談員が聞き役に徹しているから、生き生きしていた思い出も語り、兄弟との交流や嫁姑問題も話してくれる。心は不健全ではない。
- 数年前に夫が亡くなって介護が終わり、家の中で自分の有用感がないのだろう。
- 嫁の出産子育て時期と、本人の夫の介護時期が重なっているかもしれない。
- 週1回の訪問で、じっくり傾聴することの良さがある。趣味と一緒にやってみたり、教えてもらったりなど、別のバイパスを作つてみるとよいが、生きがいは自分で見つけるしかない部分もある。

### 山崎先生の講義

- ・ 生活支援相談員は人が人に関わる、つまり人が人を理解する仕事。自分を使って支援するので、そのためには事例検討が力になる。
- ・ 人によって考え方やモノの見方が違う。意見の違いがあった方がいい、そこから議論していくので事例検討をする癖（3~4 カ月に 1 回 90 分~120 分程度）をつけると相当な力がつく。多面的に物事を捉えられるようになるので、違うケースでも共通項があるかもしれない、と考えることができる。
- ・ 実践と事例検討が車の両輪であり、馬力が出る。自分の考えや問題意識を持って参加し、心と体に響かせる。納得すると次へ動くことができる。ヒントをもらい、気づきをもらい、支援の引き出しを作っていくことができる。
- ・ 言葉に出さない人、言葉に出さないことがたくさんある。心の扉を開くために、傾聴しながら心に寄り添う時間が必要。沈黙は立ち尽くしている時間。一緒に立ち往生してみること。「言葉にならない“わからなさ”」について事例検討を行い皆で議論すると、誰かがヒントをくれる。そうではないときは、さらに情報を集めてみる。乾いた目で全体を見直してみることができる。また、その人の強みが必ずあるので、それを探すこと。
- ・ 事例検討の場で、自分自身の葛藤を口に出したり、それに対して共感的な理解をしてみる。共感的な理解とは、分かろうとする努力であり、これは、相談員としての武器となる。断定的を考えず、柔らかく、他の考えを知ることが必要。
- ・ 漠然とした事例検討とせず、仲間と分かち合い、地域特性を生かして強みを見つける事例検討をしてほしい。

## ～被災者を対象とした調査の実施～

◆ 奥州市 ◆

奥州市社会福祉協議会では、市内に一時避難している 103 世帯を対象に、現在の生活における不安や今後の居住の意向等を把握し、支援できる体制づくりにつなげることを目的として調査を実施しました。奥州市の生活支援相談員等が対象者宅を訪問し、調査票の配布と回収を行いました。（回収率 52.1%）

調査では、現在の住居形態、住民票を奥州市内に移したか、今後の居住場所の意向、現在の主な収入、就労状況、今後の生活で不安なことや困っていること、交流会や相談会への参加状況等について回答いただきました。

今後の居住場所の意向については、約 6 割が奥州市内に定住を希望しており、約 1 割が元の市町村に戻る意向、未記入を合わせた残りの約 3 割が今後の状況が不透明との結果となりました。

奥州市内に定住する理由では、「元の市町村に戻りたいが復興が遅い」、「住宅の確保が困難」、「現地の状況が不明」という回答や、「避難当初からの近所付き合いのため」、「子どもの転校を避けるため」との回答があげられました。

